

社会福祉法人 照島会

令和3年度 事業実施概況報告

令和3年度、国内では新型コロナウイルス変異株が猛威を振るい終息が見えない中、7月に東京オリンピック・パラリンピックが開催されました。又、9月には菅首相が退陣し10月岸田首相が就任しました。その後衆議院の総選挙が行われ自民党が安定多数となりました。

そのような中、照島会では新型コロナウイルスの感染防止対策を最優先し、前年度に引き続き主要行事は全て中止するとともに、家族面会については窓越面会やリモート面会を継続しました。

ワクチン接種については、入居者・職員とも希望者は3回の接種を終えました。

このような厳しい環境の中、照島会の各事業所においては、地域の要支援高齢者や要介護者及び入居者の安心安全な暮らしを支援することを念頭に、各事業の推進を図って参りました。

特養では、介護福祉士資格取得のための「実務者研修」の修了者3名が介護福祉士の資格を取得しました。

新型コロナウイルス感染防止対策については、マスク着用や手指消毒など基本的な感染防止対策を徹底しておりましたが、2月3日職員1名が感染しました。ただちに対策本部を設置し、保健所の指導のもと濃厚接触者のPCR検査を実施し、全員の陰性が確認されました。その後、2月10日から通常どおりの運営を再開しました。

令和3年度介護報酬改定において、ICT等を活用し科学的介護を推進し、自立支援・重度化防止に資する質の高いサービスを提供することが事業者に求められました。

そのようなことから、10月からは国が提供する科学的介護情報システム(LIFE)を活用し、科学的介護推進体制加算を取得することとなりました。又、入居者の転倒・転落の防止と職員の業務の負担軽減を図るため、県の補助金を活用し見守り介護ロボット及び移乗支援ロボットを導入しました。

デイサービスセンターは、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながら、レクリエーション等を工夫し、実施することで利用者のADLの維持向上を図って参りました。

在宅介護支援センターは、前年度に引き続き市の委託を受け、要援護高齢者等の実態把握調査を実施し、困難事例等は地域包括支援センターや民生委員等と連携し解決に努めて参りました。

居宅介護支援事業所では、事業所内研修や他の居宅介護支援事業所との合同スキルアップ研修等を行うことで質の高いケアプランの作成とサービスの提供に努めるとともに、ケアプランの受託件数の増を図って参りました。

経営状況については、居宅介護支援事業所のケアプラン受託件数は増えましたが、特養の稼働率が初めて98%を割り込み97%台になり、短期入所生活介護事業も全面改築直後の平成20年度以来の60%程の低い稼働率に落ち込みました。デイサービスは利用者数も減少し平均介護度も下がりました。このようなことから法人全体の介護報酬収入が大幅に減少しました。これに対し人件費や各種修繕費用等の経費増は続いており、資金収支上で300万円の赤字、事業活動収支(損益計算)上では1700万円もの赤字となり、建物附属設備の減価償却が終了する令和5年度以降の事業活動収支上の黒字化の達成には人員体制見直し等を含む経費節減の検討が避けて通れない課題となりました。

本部

1. 退職職員

阿久井幸博(特養相談員) 入枝勝人(特養介護士) 入枝順子(特養介護士)
松並綾(特養介護士) 上菌佳奈(特養介護士) 池頭佐代子(特養介護士)
大迫史代(特養看護師) 鹿島衣美子(特養看護師) 芹ヶ野栄子(デイ調理員)
田中知世(特養事務員) 以上10名

2. 新規採用職員

尾高理恵(特養介護士) 深野史津予(特養介護士) 本千尋(特養介護士)
酒匂和子(特養看護師) 以上4名

特別養護老人ホーム

1. 介護老人福祉施設 (定員90名)

年間延べ入居利用人員	32,017名 (令和2年度 32,215名)
ベッド稼働率	97.46% (令和2年度 98.06%)
3月末現在平均介護度	4.26 (令和2年度 4.22)
新規入居者 20名(男性 6名・女性 14名)	退居者 19名(男性 4名・女性 15名)

2. 短期入所生活介護事業(定員10名)

年間延べ利用人員	2,206名 (令和2年度 2,552名)
ベッド稼働率	60.40% (令和2年度 69.92%)
年間送迎回数	998回 (令和2年度 1,101回)
1日平均利用者	6.04名 (令和2年度 6.99名)

デイサービス

1. 通所介護事業 営業日数 253日

年間延べ利用人員	4,619名 (令和2年度 4,821名)
1日平均	18.26名利用(令和2年度 19.05名)

2. 介護予防・日常生活支援総合事業

年間延べ利用人員	617名 (令和2年度 514名)
1日平均	2.44名利用(令和2年度 2.03名)

支援センター

1. 居宅介護支援事業

◎ ケアプラン作成、継続管理

年間延べ	1,068ケース (令和2年度 960ケース)
月平均	89ケース

2. 在宅介護支援センター事業

◎ 実態把握

年間延べ	1,067回 (令和2年度 1,055回)
月平均	89回